

問1 学生や社会人の一人暮らしが多い地域に出店している、売場面積が約115平方メートルと小規模な24時間営業の店舗において、経営を効率化しつつ売上を確保するための工夫として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。 | 2. 生鮮食品を豊富にそろえるために大規模な店舗面積を確保し、家族連れを主な対象とした品揃えにする。 | 3. 卸売業者を経由せずに生産者から直接大量に仕入れることで、商品あたりの販売価格を大幅に下げる。 | 4. 特定の商品に絞り込むことを避け、百貨店のように数万種類の多様な商品を取り揃えて客層を広げる。 |
|---|--|---|---|

問2 少子高齢化が進む現代社会において、労働者が仕事上の責任を果たすとともに、育児や介護、地域活動といった私生活の時間も大切にできるよう、その調和を図る考え方を何とといいますか。（2019年 香川公立入試 類似）

- |                 |           |                  |             |
|-----------------|-----------|------------------|-------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. バリアフリー | 3. インフォームド・コンセント | 4. 男女共同参画社会 |
|-----------------|-----------|------------------|-------------|

問3 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員を選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何とといいますか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

- |         |         |         |        |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 株主総会 | 2. 取締役会 | 3. 監査役会 | 4. 理事会 |
|---------|---------|---------|--------|

問4 日本の経済を支える企業の形態やその役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

- |   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 1. 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。 | 2. 私企業のうち、水道や郵便などの公共サービスを提供する企業はすべて公企業に分類され、利潤を目的としない。 | 3. 大企業は日本国内の企業数の過半数を占めており、景気の変動に左右されにくい安定した雇用を生み出している。 | 4. 株式会社はすべての中小企業がとるべき形態であり、それ以外の私企業は法律によって認められていない。 |
|---|--|--|---|

問5 株式会社の仕組みにおいて、企業が上げた利益の一部を株主に還元する「配当金」の性質について正しく述べているものはどれか、次のうちから選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1. 銀行から借りた資金に対して、あらかじめ決められた割合で定期的に支払われる金銭である。 | 2. 事業を運営するための元手として、会社設立時に投資家から集められた資金そのものである。 | 3. 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。 | 4. 会社が損失を出した際、株主がその穴埋めとして会社に提供しなければならない資金である。 |
|---|---|---|---|

問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。 | 2. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。 | 3. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。 | 4. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。 |
|--|--|--|--|

問7 日本国憲法第28条および労働組合法では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。労働者が自ら組織した団体（労働組合）が、賃金や労働時間の改善を求めて経営者側と話し合いを行う権利を何とといいますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

- |        |          |               |          |
|--------|----------|---------------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 団体交渉権 | 3. 団体行動権（争議権） | 4. 勤労の権利 |
|--------|----------|---------------|----------|

問8 日本国憲法が「団結権」をはじめとする労働三権を保障している理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織を作ることによって対等に交渉できるようにするため | 2. 労働者が自由に政治活動を行い、特定の政党を支援する組織を強制的に作らせるため | 3. すべての国民に勤労の義務があるため、効率よく働けるよう国が労働者を管理するため | 4. 企業が労働組合を自由に解散させ、経営の効率化を優先的に進められるようにするため |
|--|---|--|--|

問9 株式会社に出資した株主が、企業の最高意思決定機関である株主総会に出席し、経営方針の決定や役員を選任といった重要な事項に対して、持ち株数に応じて意思表示を行うことができる権利を何とといいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 議決権 | 2. 受益権 | 3. 請求権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。	単身世帯（一人暮らし）が多い地域では、少量ですぐに食べられる調理品の需要が高くなります。このような小型の店舗では、売場面積を限定することで、照明や空調にかかる光熱水費、さらに店舗管理に必要な人件費を最小限に抑え、24時間営業という形態を維持しながら経営の効率化を図る戦略がとられています。
問2	<b>答え 1</b> ワーク・ライフ・バランス	仕事（ワーク）と私生活（ライフ）の相乗効果を高め、どちらも充実した状態を目指す考え方で、長時間労働を前提とした働き方を見直し、個人の事情に応じた柔軟な働き方を可能にすることで、社会全体の活力向上や少子化対策につなげる狙いがあります。
問3	<b>答え 1</b> 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員の解任・選任といった重要な判断を下します。
問4	<b>答え 1</b> 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。	日本の企業構成において、中小企業は企業数で約99%、雇用数で約6割強という圧倒的な割合を占めています。そのため、中小企業の経営状態は日本経済全体に大きな影響を与えます。公企業は利潤目的ではなく公共の利益のために経営される組織を指し、私企業である大企業や中小企業とは経営の目的が異なります。また、私企業には株式会社以外の形態も存在します。
問5	<b>答え 3</b> 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。	株式会社の株主は、会社の所有者の一人としての権利を持ちます。会社が事業に成功して利益を上げた場合、株主はその成果を享受する権利があり、利益の一部が「配当金」として分配されます。これは、銀行から借りたお金に対する「利息」とは異なり、会社の業績によって金額が変動したり、利益が出なかった場合には支払われなかったりすることもあります。
問6	<b>答え 1</b> 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。	バブル経済崩壊以降の長期的な不況の中で、企業は固定費である人件費を削り、景気が悪化した際に雇員を調整しやすくするために、正社員ではなく非正規社員の採用を増やしました。非正規社員は正社員に比べて賃金が低く、雇員が不安定な傾向にあります。このため、正規・非正規間の格差の是正や、望まないのに非正規として働かざるを得ない人々の支援が、現代社会における大きな経済的課題となっています。
問7	<b>答え 2</b> 団体交渉権	労働三権の一つであり、労働組合が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善について話し合う権利を指します。労働者が一人で使用者と交渉することは困難であるため、集団（団体）の力で交渉することが法的に認められています。これに対し、労働組合を作る権利は団結権、ストライキなどを行う権利は団体行動権と呼ばれます。
問8	<b>答え 1</b> 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織を作ることによって対等に交渉できるようにするため	資本主義経済においては、雇用する側（使用者）と雇用される側（労働者）の間には経済力の格差があり、個人での交渉は困難です。そこで憲法は、労働者が「団結権」を行使して組織（労働組合）となることを認め、実質的な対等性を確保して労働者の生活を守ることを目的としています。
問9	<b>答え 1</b> 議決権	株式会社の出資者である株主は、企業の所有者としての側面を持ちます。そのため、株主総会を通じて企業の経営に関わる重要な意思決定に参加する権利が認められており、これを議決権と呼びます。多くの場合、所有する株式の数に応じてその影響力（票数）が決まる仕組みになっています。